

# 第30回建設業経理士検定試験

## 1級財務分析試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 外部分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 外部分析の目的を各利害関係者の観点から説明しなさい。(250字)

問2 外部分析の限界について説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 次の文中の  に入る最も適当な用語を下記の〈用語群〉から選び、その記号（ア～ノ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

建設業の特性は、単品産業であり移動産業であることから、他の産業と比べて貸借対照表上の  1 の構成比が相対的に低く、逆に  2 の構成比が高い。そのため、生産性分析上の  3 は低く、 4 は高くなる傾向がある。

損益計算書に関していえば、一般の総合建設会社は、工事を請け負うと工事ごとに数多くの専門の工事業者である下請業者に発注するため、 5 の割合が高く、 6 率が高い。また、 1 と関連した  7 が比較的少ない。通常、 7 は  6 の  8 に組み入れられるが、 9 の  7 も製造業に対比して大幅に低いといえる。

〈用語群〉

- |              |           |            |            |
|--------------|-----------|------------|------------|
| ア 労働装備率      | イ 未成工事受入金 | ウ 固定資産     | エ 外注費      |
| オ 完成工事高総利益   | カ 流動資産    | キ 営業外費用    | ク 未成工事支出金  |
| コ 材料費        | サ 減価償却費   | シ 設備投資効率   | ス 経費       |
| セ 付加価値率      | ソ 労務費     | タ 固定長期適合比率 | チ 未成工事収支比率 |
| ト 完成工事原価     | ナ 支払利息    | ニ 完成工事未収入金 | ネ 立替工事高比率  |
| ノ 販売費及び一般管理費 |           |            |            |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、自己資本経常利益率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	( A )	支払手形	×××
受取手形	×××	工事未払金	×××
完成工事未収入金	196,000	短期借入金	35,200
未成工事支出金	×××	未払法人税等	47,600
材料貯蔵品	1,000	未成工事受入金	68,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	388,000
建物	104,000	長期借入金	×××
機械装置	36,400	固定負債合計	×××
工具器具備品	12,800	負債合計	×××
車両運搬具	32,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	18,000	資本金	156,000
土地	×××	資本剰余金	( C )
投資有価証券	( B )	利益剰余金	60,000
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	840,000
完成工事原価	×××
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	41,900
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	( D )
その他	1,400
営業外費用	
支払利息	2,700
その他	610
経常利益	×××

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	4.50 %	流動比率（注2）	120.00 %
棚卸資産滞留月数	1.25 月	受取勘定滞留月数	4.20 月
金利負担能力	12.30 倍	借入金依存度	16.90 %
経営資本回転率	1.20 回	総資本回転率	1.05 回

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第5期

1. 損益分岐点の完成工事高	¥58,497,000
2. 変動費	¥43,003,200
3. 完成工事高総利益率	15.0 %
4. 安全余裕率	7.5 %（分子は安全余裕の金額を用いている）
5. 変動的資本	総資本の75.0 %
6. 総資本回転率	1.2 回（総資本は期中平均ではなく期末資本を用いている）

問1 第5期の完成工事高を求めなさい。

問2 第5期の資本回収点の完成工事高を求めなさい。

問3 第5期の固定費を求めなさい。

問4 損益分岐点比率の数値が、建設業における慣行的な区分による固定費と変動費に分ける方法によって求めた損益分岐点比率と同じであり、営業外損益は支払利息¥214,000のみであると仮定したとき、第5期の完成工事高営業利益率を求めなさい。

問5 第6期の目標利益を¥1,500,000としたときの完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第5期と同じであり、固定費は第5期と比べて¥1,000,000の増加が見込まれているとする。

〔第5問〕 東海建設株式会社の第29期（決算日：20×5年3月31日）及び第30期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第30期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。ただし、Dの当座比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。また、Hの完成工事高増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 自己資本事業利益率
- B 立替工事高比率
- C 運転資本保有月数
- D 当座比率
- E 負債回転期間
- F 支払勘定回転率
- G 付加価値率
- H 完成工事高増減率
- I 資本集約度
- J 配当率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文中の  に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>から選び、その記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

安全性分析の一つである健全性分析は、さらに、自己資本と他人資本とのバランスなどを見る  分析、有形固定資産と長期的な調達資本とのバランスなどを見る  分析、そして利益分配性向分析の三つに分けられる。 分析において、指標の数値が高いほど財務の健全性に懸念が生じるのが、 と  である。この両指標の数値を比較するとより低い数値となるのが  であり、第30期における同比率は、 %となっている。また、自己資本比率と同様に数値が高いほど望ましく、債務の返済にあたって企業が営業活動から内部的に創出した資金で返済を行うことができるかを見る指標が  である。 分析において、一般に固定資産への投資は自己資本の範囲内で実施することが理想とされており、これを判断するための指標が  である。建設業において大企業のこの数値は、中小企業の数値と比べると  のが一般的である。また、流動比率と表裏の関係にあるのが  である。第30期における同比率は、 %となっている。

<用語・数値群>

- |                    |                   |            |               |
|--------------------|-------------------|------------|---------------|
| ア 流動負債比率           | イ 固定負債比率          | ウ 大きい      | エ 流動性         |
| オ 固定資産回転率          | カ 資本構造            | キ 活動性      | ク 負債比率        |
| コ 投資構造             | サ 固定比率            | シ 固定長期適合比率 | ス 変わらない       |
| セ 負債回転期間           | ソ 有利子負債           | タ 小さい      | チ 付加価値対固定資産比率 |
| ト 営業キャッシュ・フロー対負債比率 | ナ 完成工事高キャッシュ・フロー率 |            |               |
| ニ 28.89            | ネ 57.41           | ノ 63.23    | ハ 65.98       |
| フ 66.23            | ヘ 68.40           | ホ 95.31    | ム 223.56      |
| モ 231.73           |                   |            |               |

## 第5問<別添資料>

東海建設株式会社の第29期及び第30期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：千円)

	第29期	第30期		第29期	第30期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	203,900	426,300	支払手形	115,200	65,600
受取手形	12,900	13,100	工事未払金	767,900	646,900
完成工事未収入金	1,768,300	1,531,800	電子記録債務	325,700	297,800
有価証券	450	480	短期借入金	115,000	86,700
未成工事支出金	229,100	216,700	未払金	79,600	80,900
材料貯蔵品	25,400	28,900	未払法人税等	35,600	14,600
短期貸付金	1,000	1,200	未成工事受入金	211,800	256,100
その他流動資産	192,300	221,400	完成工事補償引当金	9,200	7,500
貸倒引当金	△ 200	△ 100	工事損失引当金	3,300	9,900
[流動資産合計]	2,433,150	2,439,780	その他流動負債	110,900	218,300
II 固定資産			[流動負債合計]	1,774,200	1,684,300
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	122,700	123,400	社債	—	50,000
構築物	74,700	69,800	長期借入金	283,300	495,200
機械装置	43,880	48,700	退職給付引当金	134,100	131,000
車両運搬具	64,500	75,400	その他固定負債	41,800	29,100
工具器具備品	37,200	46,500	[固定負債合計]	459,200	705,300
土地	143,400	143,400	負債合計	2,233,400	2,389,600
建設仮勘定	1,700	5,400	(純資産の部)		
有形固定資産合計	488,080	512,600	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	120,000	120,000
ソフトウェア	5,000	5,800	2. 資本剰余金		
その他無形資産	21,200	27,900	資本準備金	3,800	3,400
無形固定資産合計	26,200	33,700	資本剰余金合計	3,800	3,400
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	148,400	196,400	利益準備金	12,700	16,500
関係会社株式	60,700	79,200	その他利益剰余金	910,900	960,000
長期貸付金	7,200	112,000	利益剰余金合計	923,600	976,500
長期前払費用	570	540	4. 自己株式	△ 31,200	△ 35,100
繰延税金資産	39,800	28,200	[株主資本合計]	1,016,200	1,064,800
その他投資資産	70,400	88,980	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 47,600	△ 32,900	その他有価証券評価差額金	△ 22,700	4,100
投資その他の資産合計	279,470	472,420	[評価・換算差額等合計]	△ 22,700	4,100
[固定資産合計]	793,750	1,018,720	純資産合計	993,500	1,068,900
資産合計	3,226,900	3,458,500	負債純資産合計	3,226,900	3,458,500

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第30期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は37,900千円である。

## 損益計算書

(単位：千円)

	第29期		第30期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	4,724,100		4,216,200	
II 完成工事原価	4,247,300		3,826,900	
完成工事総利益	476,800		389,300	
III 販売費及び一般管理費	229,100		233,500	
営業利益	247,700		155,800	
IV 営業外収益				
受取利息	7,730		4,140	
受取配当金	2,830		3,760	
その他営業外収益	2,520	13,080	4,880	12,780
V 営業外費用				
支払利息	7,540		10,820	
社債利息	—		1,000	
為替差損	5,350		8,940	
その他営業外費用	8,910	21,800	17,200	37,960
経常利益	238,980		130,620	
VI 特別利益	160		9,010	
VII 特別損失	1,510		4,640	
税引前当期純利益	237,630		134,990	
法人税、住民税及び事業税	72,550		37,570	
法人税等調整額	2,690	75,240	2,190	39,760
当期純利益	162,390		95,230	

〔付記事項〕

1. 第30期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は31,400千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第29期		第30期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,100		167,230	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,160		△ 26,820	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,370		81,990	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	△ 205,890		222,400	
V 現金及び現金同等物の期首残高	409,790		203,900	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	203,900		426,300	

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第29期		第30期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	849,460		727,100	
II 労務費	46,000		39,000	
(うち労務外注費)	(46,000)		(39,000)	
III 外注費	2,760,800		2,372,600	
IV 経費	591,040		688,200	
完成工事原価	4,247,300		3,826,900	

## 各期末時点の総職員数

	第29期	第30期
総職員数	42人	40人